

日本共産党 市会議員団 ニュース



市議会改選後初めての定例市議会が十一月二十九日～十二月二十一日の間、開かれました。主な議案、一般質問について報告させていただきます。

助役が替わりました

四月から助役が廃止され副市長を新たに置くことに

助役の任期満了に伴い助役が替わりました。阪神北泉局副局長をされていきました水田賢一氏、川西市議会事務局長をされていきました場実夫氏、が選任されました。また、平成十九年四月からは助役が廃止され、副市長に改められることとなります。

態度が分かれた2案件

七十五歳以上の高齢者に負担増をせざる兵庫県後期高齢者医療広域連合

・病院事業管理者
82万5千円の5%
年間削減総額は780万円となります。

多数で可決

被保険者は、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳までの寝たきり認定を受けた高齢者も対象になります。兵庫県では月、約7千円ほどになるのではないかと言われおり、約8割の人が年金からの強制徴収になります。従来、後期高齢者は、障害者や被爆者などと同様「短期証」「資格書」を発行してはならないとされてきたのに、「平等」という言葉を使って実施することになります。

その上、現役世代と後期高齢者の診療報酬も別立てにし、

後期高齢者医療制度は、06年6月、国会で成立した「医療制度改革」のひとつで、08年度(平成20年度)からスタートします。75歳以上の後期高齢者を国民健康保険や組合健保から脱退させ、後期高齢者だけの独立保険をつくる制度であり、今回の議案は、その運営主体である「広域連合」の具体的な中身に関するものです。

このように、命の重さに差をつけることを具体化し、公的社会保障制度や国民皆保険制度の解体につながっていく「後期高齢者広域連合」の規約制定に反対をします。

発行
日本共産党
川西市議員団
TEL 740-1111
内線4020
FAX 759-1811
市議員
土谷一郎
TEL・fax 793-2134
住田由之輔
TEL・fax 759-4541
黒田みち
TEL・fax 790-3055
大塚寿夫
TEL・fax 793-2243



障害者への負担増の中止を求めた請願

多数で「継続」に

障害者自立支援法で障害の重い者ほど医療負担が増える「応益負担」で「一割負担」になりました。さらに、施設利用者は食費、光熱水費などが全額自己負担になり、福祉の理念を否定する内容で、中止を求める意見書を国に提出を求めた請願です。

今、国民の大きな批判の声がだされ、政権与党も考えざるを得ない状況もできています。

委員会では5対2で継続に

継続の意見は五人

・流れをみたい、法の整備がとわれている、もう少し時間を、政府も予算確保を考えている、請願趣旨わかるが、などの意見が出されました。

賛成の意見は二人

・請願内容はその通り、法整備を待つのでなく、後押しするためにも早く提出を。



一般質問は 四人全員発言しました 大塚議員の質問

市政運営に関わる基本的な問題と地域要求について発言しました。

- ① 施設運営の基本的考え
- ② 前市政の評価・総括(開発行政・行政改革を中心に)
- ③ 07年度予算編成の基本的考えについて
- ④ 清和台西一丁目での携帯電話アンテナによる電磁波被害対策について。

川西市の財政難の大本は見通しのないまま大型開発を強

NO: 4の訂正とお詫び。自治市民クラブの態度は反対でなく、賛成でした。訂正しお詫びいたします。

議案・請願・意見書名など	共産党	市クラブ	市政会	公明党	智政会	市クラブ	無所属
川西市・猪名川町の消防通信指令の事務を共同して管理するための議案(略)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
川西市副市長定数条例の制定について	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
市長・特別職給与5%～10%削減の条例(略)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
平成18年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
兵庫県後期高齢者医療広域連合の規約の制定に係る協議について	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
平成18年度川西市国民健康保険事業会計補正予算(第3回)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
川西市農業共済補正予算(第2回)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
水道特別会	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
西市一般会	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
第三回(医療サービス)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
医療サービスに関する「定率」の中止を求めるとする請	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
更なる意見書	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
求める意見書	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

上記議案以外に6議案は全議員が賛成、議案総数15議案。助役選任同意案2件、請願1、意見書1、でした。

土谷議員の質問

「中学校完全給食の実施」、地産物への支援と活性化」を公約する市長の考え方について検討したい

土谷議員は「中学校完全給食の実施」を公約した市長の考え方、地元農産物を活用した学校給食の推進について質問。市は「学校給食は有効だ、前向きに検討したい。先進市に学び研究していく」「地場産物の活用はJAと協議している。可能なものから拡大したい」と答弁しました。

都市近郊農業は「重要課題であり支援したい」

川西の農業は都市化が進展する中で、軟弱野菜、イチジクなどの栽培が盛んに行われている。多田の四季の郷、久代南部直売所が地元農産物を市民に提供し大変喜ばれている。

市は「条件整備して、事業化の検討したい」と答弁。住民の願い実現に向け大きく前進しました。

大塚議員のQ4

携帯電話のアンテナ基地が建設されてから、家に帰りしばらくすると頭痛がする、夜眠れない・・・と、そしてドイツ製の遮蔽カーテンを購入されている方も。すでに保健所にも被害状況を届けておられる。

論議の結果、当局も「可能な限り支援する」と答弁せざるを得ませんでした。

黒田議員の質問

Q・高齢者交通費助成の復活
・乳幼児医療費無料化を
A・新年度、予算化する

黒田議員は、大塩市長が市民への公約として挙げられていた「将来に対する不安を払拭する」「市民満足度の向上を第一に考えた活気ある川西」を基本に「健康福祉の増進と少子高齢化対策の推進」を指す立場で、この間も粘り強く取り上げてきたテーマで質問、提案をいたしました。

市民運動や選挙の争点にもなっていた「高齢者交通費助成」の復活や「乳幼児医療費の無料化」は、具体的公約にもなっていないので、市長が答弁に立ち、「新年度、予算化する」ことになりました。中身についての具体化は、これから急がれることを「小児救急」「子育て支援策の拡大・具体化が」

市民から出されている拡充を求め、声を伝え、それぞれの施策にすべきとせまりました。この間、障害者自立支援法による食費の負担軽減は市の独自負担が開始されたものの、「応分の精神的負担を大きくして

市民から出されている拡充を求め、声を伝え、それぞれの施策にすべきとせまりました。この間、障害者自立支援法による食費の負担軽減は市の独自負担が開始されたものの、「応分の精神的負担を大きくして

住田議員の質問



市民の安全が政治の務め

Q・その一

中央北地区
土壌調査について

皮を加工する段階で薬品クロムを使用します。これ自体は問題ありませんが燃焼すれば有害物質六価クロムに変質します。何らかの対応で六価クロムが発生している恐れがあり、平成十一年当時一部調査したときも五十七箇所中三箇所で基準値を超える六価クロムが検出されました。今調査をしている四十八事業所跡地について、解体後早いところでは五年を過ぎており、県に対しては三ヶ月以内に報告すると土壌汚染対策法では決められている。早期に公表をし、汚染があれば原因者負担で十分な対策をとるべきと住田議員は主張。

Q・その二

国民保護計画と
日米指揮所演習について

テロや周辺事態に際し国民保護を行うための計画案を作成するとして川西市でも協議されており、事前にもその対応のための訓練が行われます。

Q・その三

航空機騒音
移転跡地問題について

行政として、周辺の用地売却については航空局と協議。住民の意向把握、地元関係団体と調整し、移転跡地の有効活用について協議し、地域住民の皆さんが安心してくらするまちづくりに務めるとの答弁でした。

